

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉浦 康晴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉浦 康晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2022年 10月1日 至2023年 3月31日	自2023年 10月1日 至2024年 3月31日	自2022年 10月1日 至2023年 9月30日
営業収益 (千円)	958,029	2,072,339	2,945,414
経常利益又は経常損失 () (千円)	94,662	14,326	54,510
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	95,757	10,666	55,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,455	22,103	54,399
純資産額 (千円)	1,623,457	1,694,616	1,672,513
総資産額 (千円)	2,291,063	2,602,965	2,625,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	25.95	2.89	15.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	65.1	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,467	48,638	145,807
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614	23,511	233
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,534,630	1,645,309	1,620,054

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.02	8.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第38期第2四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、賃金の上昇が経済好循環のきざしとなる一方、物価上昇、為替相場の変動、地政学リスクの高まり等、前連結会計年度から引き続き大きな環境変化の下にあります。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大後初めて、出入国に制限がない状況で新しい連結会計年度を迎える事が出来ました。本格的な海外旅行売上の回復が期待されることから、広告宣伝費を増加させ、積極的に人材採用を図るとともに、顧客とのより良い接点となるようホームページを刷新いたしました。これら施策の積み重ねにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年9月期の同期間との比較で80.0%まで回復しております。また、営業利益も黒字に転換いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,072百万円（前年同四半期比116.3%増加）、営業利益は5百万円（前年同四半期は営業損失140百万円）、経常利益は14百万円（前年同四半期は経常損失94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失95百万円）となりました。なお、前第2四半期連結累計期間の経常損失には、助成金等収入45百万円が反映されております。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,602百万円、負債合計は908百万円、純資産合計は1,694百万円となりました。前連結会計年度末比では、主として営業未収入金の減少62百万円、旅行前受金の減少52百万円、現金及び預金の増加25百万円、旅行前払金の減少25百万円、差入保証金の増加22百万円により、資産合計は22百万円減、負債合計は44百万円減、純資産合計は22百万円増となり、自己資本比率は65.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、48百万円（前年同期は74百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益14百万円の発生、営業未収入金の減少62百万円、旅行前受金の減少52百万円、旅行前払金の減少25百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同期は0百万円の獲得）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出22百万円の発生等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはございませんでした（前年同期もございませんでした）。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、1,645百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,760,000
計	14,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,690,000	3,690,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	3,690,000	3,690,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	3,690,000	-	312,000	-	175,600

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
井上 利男	東京都港区	19,491	52.82
(有)ホワイトサクセス	東京都港区白金2 - 7 - 4 1 - 4 0 2	4,140	11.22
佐伯 剛	東京都日野市	757	2.05
河内 友里江	東京都港区	500	1.35
宮本 泰	東京都世田谷区	432	1.17
(株)広美	東京都中央区築地3 - 9 - 9	360	0.98
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	0.98
川畑 宏	神奈川県横浜市青葉区	270	0.73
藤本 哲也	奈良県奈良市	264	0.72
大塚 伸樹	大阪府枚方市	237	0.64
計	-	26,811	72.66

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,688,000	36,880	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	3,690,000	-	-
総株主の議決権	-	36,880	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,054	1,645,309
営業未収入金	229,074	166,506
原材料及び貯蔵品	5,337	4,092
旅行前払金	317,420	291,594
未収還付法人税等	7,700	-
その他	34,156	51,075
貸倒引当金	230	170
流動資産合計	2,213,513	2,158,408
固定資産		
有形固定資産	1,087	1,414
無形固定資産	6,904	16,468
投資その他の資産		
投資有価証券	206,000	206,342
その他	197,934	220,331
投資その他の資産合計	403,934	426,673
固定資産合計	411,926	444,556
資産合計	2,625,439	2,602,965
負債の部		
流動負債		
営業未払金	99,652	91,072
未払法人税等	2,683	4,202
旅行前受金	652,798	600,469
賞与引当金	25,600	25,100
その他	44,007	55,901
流動負債合計	824,741	776,746
固定負債		
繰延税金負債	585	5,628
退職給付に係る負債	127,599	125,973
固定負債合計	128,184	131,602
負債合計	952,925	908,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,183,605	1,194,271
自己株式	19	19
株主資本合計	1,671,185	1,681,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	257
繰延ヘッジ損益	1,308	12,508
その他の包括利益累計額合計	1,328	12,765
純資産合計	1,672,513	1,694,616
負債純資産合計	2,625,439	2,602,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
営業収益	958,029	2,072,339
営業費用	811,805	1,754,601
営業総利益	146,223	317,737
販売費及び一般管理費	287,134	312,017
営業利益又は営業損失()	140,910	5,719
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	17	53
為替差益	24	1,327
助成金等収入	45,520	-
還付消費税等	-	6,869
その他	675	341
営業外収益合計	46,248	8,606
経常利益又は経常損失()	94,662	14,326
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	94,662	14,326
法人税、住民税及び事業税	1,095	3,660
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,095	3,660
四半期純利益又は四半期純損失()	95,757	10,666
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	95,757	10,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	95,757	10,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	237
繰延ヘッジ損益	7,650	11,200
その他の包括利益合計	7,697	11,437
四半期包括利益	103,455	22,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,455	22,103
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	94,662	14,326
減価償却費	2,002	2,430
賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,700	1,625
受取利息及び受取配当金	27	68
為替差損益(は益)	562	128
営業未収入金の増減額(は増加)	20,976	62,568
棚卸資産の増減額(は増加)	942	1,244
旅行前払金の増減額(は増加)	12,330	25,825
未収消費税等の増減額(は増加)	1,762	1,600
その他の資産の増減額(は増加)	29,725	760
営業未払金の増減額(は減少)	48,777	8,580
旅行前受金の増減額(は減少)	107,895	52,329
その他の負債の増減額(は減少)	7,378	187
小計	84,824	42,511
利息及び配当金の受取額	27	67
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,384	6,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,467	48,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	420	661
無形固定資産の取得による支出	-	450
投資有価証券の払戻による収入	35	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	22,400
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	614	23,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,519	25,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,110	1,620,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,534,630	1,645,309

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	131,581千円	132,311千円
賞与引当金繰入額	19,370	22,347
退職給付費用	3,377	5,866

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,534,630千円	1,645,309千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,534,630	1,645,309

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月7日 取締役会	普通株式	18,449	利益剰余金	5	2024年3月31日	2024年6月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント	
	旅行業	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
旅行事業	955,232	2,067,185
旅行関連事業	2,796	5,154
顧客との契約から生じる収益	958,029	2,072,339
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	958,029	2,072,339

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	25円95銭	2円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	95,757	10,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	95,757	10,666
普通株式の期中平均株式数(株)	3,689,974	3,689,974

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。